

平成 28 年 2 月 12 日

## 平成 27 年度第 3 四半期業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：高橋 薫）の平成 27 年度第 3 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の業績をお知らせします。

### 平成 27 年度第 3 四半期業績の概況

#### 1. 主要業績の状況

新契約高は、前年実績を下回りましたが、新契約件数、年換算保険料（新契約）は、それぞれ前年同期比 109.8%、116.2%、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 105.4%、102.0%、103.7%と増加しました。また、保険料等収入は前年同期比 104.3%となりました。

#### 2. 損益の状況

基礎利益は 186 億円となりました。また、四半期純利益は 101 億円となりました。

#### 3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 104.3%の 2 兆 3,761 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,744.2%であり、引き続き高水準を維持しています。

#### 【主要業績等の状況】

	平成 26 年度 第 3 四半期 累計期間	平成 27 年度 第 3 四半期 累計期間	前年同期比
新契約件数	321 千件	353 千件	109.8%
新契約高	1 兆 7,654 億円	1 兆 6,634 億円	94.2%
年換算保険料 (新契約)	257 億円	299 億円	116.2%
保険料等収入	2,778 億円	2,897 億円	104.3%
基礎利益	212 億円	186 億円	87.7%
四半期純利益	119 億円	101 億円	85.4%

	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期末	前年度末比
保有契約件数	3,483 千件	3,671 千件	105.4%
保有契約高	21 兆 431 億円	21 兆 4,726 億円	102.0%
年換算保険料 (保有契約)	3,174 億円	3,290 億円	103.7%
総資産	2 兆 2,781 億円	2 兆 3,761 億円	104.3%
ソルベンシー・マージン 比率	1,676.3%	1,744.2%	67.9ポイント増

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

#### ご参考：当社の格付け（平成 28 年 2 月 12 日現在）

 スタンダード & プラス  
 保険財務力格付け

**A+**

 格付投資情報センター  
 保険金支払能力

**AA-**

### その他のトピックス

- 平成 28 年 1 月 28 日に、医療保険（新・健康のお守りシリーズ）<sup>※1</sup>の申込件数が 55 万件を突破しました。
- 平成 28 年 1 月 13 日に、新宿本社ビルを適用範囲として ISO14001<sup>※2</sup>の認証を取得しました。今後も、社会的課題の解決に資する先進的な商品・サービスの開発・提供などを通じてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 医療保険（新・健康のお守りシリーズ）とは「医療保険（2014）」（終身タイプのペットネーム『新・健康のお守り』）（平成 26 年 5 月 2 日発売）と、「払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険」（ペットネーム『新・健康のお守り ハート』）（平成 27 年 4 月 2 日発売）の 2 商品を指します。

※2 ISO（国際標準化機構）が制定した環境マネジメントシステムの国際規格です。企業の活動によって生じる環境への影響を持続的に改善するためのシステムを構築し、そのシステムを継続的に改善していく PDCA サイクルを回すことが求められています。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	……	10 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,414	207,685	3,603	105.5	212,044	102.1
個人年金保険	69	2,745	68	99.2	2,681	97.7
団 体 保 険	—	31,143	—	—	31,518	101.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間				平成 27 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	321	17,621	17,621	—	352	109.8	16,598	94.2	16,598	—
個人年金保険	0	33	33	—	0	109.1	35	107.4	35	—
団 体 保 険	—	148	148	—	—	—	240	162.2	240	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	298,890	310,144	103.8
個 人 年 金 保 険	18,574	18,920	101.9
合 計	317,465	329,064	103.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	119,057	127,403	107.0

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間	平成 27 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	25,650	29,823	116.3
個 人 年 金 保 険	126	133	105.1
合 計	25,777	29,956	116.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,436	15,720	126.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	32,195	1.4	28,329	1.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,137,903	94.8	2,235,761	95.0
公 社 債	1,965,041	87.1	2,011,605	85.4
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	172,861	7.7	224,156	9.5
公 社 債	172,861	7.7	224,156	9.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	36,414	1.6	36,993	1.6
不 動 産	540	0.0	488	0.0
繰 延 税 金 資 産	5,032	0.2	4,262	0.2
そ の 他	44,151	2.0	48,556	2.1
貸 倒 引 当 金	△ 41	△ 0.0	△ 46	△ 0.0
合 計	2,256,195	100.0	2,354,346	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	146,814	6.5	207,811	8.8

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,241,774	1,428,694	186,919	186,919	—	1,233,075	1,442,422	209,346	209,346	—
責任準備金対応債券	75,497	78,479	2,981	3,005	24	123,241	129,982	6,740	6,740	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	752,786	820,630	67,843	68,012	168	810,416	879,443	69,027	70,249	1,222
公 社 債	604,413	652,277	47,863	47,947	84	601,227	655,287	54,060	54,068	7
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	148,372	168,352	19,980	20,064	84	209,189	224,156	14,966	16,181	1,214
公 社 債	148,372	168,352	19,980	20,064	84	209,189	224,156	14,966	16,181	1,214
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,070,059	2,327,803	257,744	257,937	193	2,166,734	2,451,848	285,114	286,337	1,222
公 社 債	1,917,178	2,154,899	237,721	237,829	108	1,957,544	2,227,692	270,147	270,155	7
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	152,881	172,904	20,023	20,108	84	209,189	224,156	14,966	16,181	1,214
公 社 債	152,881	172,904	20,023	20,108	84	209,189	224,156	14,966	16,181	1,214
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	0	0
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		34,021	30,197
有価証券		2,157,819	2,255,586
(うち国債)		( 1,593,387 )	( 1,649,024 )
(うち地方債)		( 59,762 )	( 55,573 )
(うち社債)		( 317,734 )	( 313,072 )
(うち株式)		( 7,886 )	( 7,896 )
(うち外国証券)		( 179,048 )	( 230,018 )
貸付金		36,414	36,993
保険約款貸付		36,414	36,993
有形固定資産		1,065	1,242
無形固定資産		95	—
代理店貸		115	101
再保険貸		1,423	1,983
その他資産		42,201	45,860
繰延税金資産		5,032	4,262
貸倒引当金		△ 41	△ 46
資産の部合計		2,278,147	2,376,182
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		2,119,354	2,217,982
支払備金		34,091	36,024
責任準備金		2,080,338	2,176,656
契約者配当準備金		4,923	5,301
代理店借		4,340	3,298
再保険借		1,047	823
その他負債		18,957	7,710
未払法人税等		3,890	1,181
リース債務		464	698
その他の負債		14,602	5,829
役員賞与引当金		49	—
退職給付引当金		2,417	2,732
価格変動準備金		3,353	3,990
負債の部合計		2,149,521	2,236,537
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		24,500	24,500
資本準備金		11,100	11,100
その他資本剰余金		13,400	13,400
利益剰余金		38,571	48,747
その他利益剰余金		38,571	48,747
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		38,246	48,421
株主資本合計		80,321	90,497
その他有価証券評価差額金		48,304	49,147
評価・換算差額等合計		48,304	49,147
純資産の部合計		128,626	139,644
負債及び純資産の部合計		2,278,147	2,376,182

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		第3四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	第3四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		311,406	323,218
保険料等収入		277,825	289,759
(うち保険料)	(	274,817)	( 287,196)
資産運用収益		32,640	32,337
(うち利息及び配当金等収入)	(	28,401)	( 30,051)
(うち有価証券売却益)	(	1,720)	( 1,924)
(うち特別勘定資産運用益)	(	2,510)	( 348)
その他経常収益		940	1,120
経常費用		289,348	304,542
保険金等支払金		135,907	134,445
(うち保険金)	(	25,094)	( 23,340)
(うち年金)	(	7,428)	( 8,509)
(うち給付金)	(	26,548)	( 28,759)
(うち解約返戻金)	(	72,121)	( 69,007)
(うちその他返戻金)	(	1,547)	( 1,748)
責任準備金等繰入額		88,016	98,250
支払備金繰入額		1,871	1,932
責任準備金繰入額		86,145	96,317
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		263	932
(うち支払利息)	(	48)	( 59)
(うち有価証券売却損)	(	58)	( 478)
(うち金融派生商品費用)	(	127)	( 351)
事業費		62,120	68,251
その他経常費用		3,039	2,663
経常利益		22,057	18,675
特別損失		1,451	646
固定資産等処分損		0	10
価格変動準備金繰入額		476	636
その他特別損失		974	—
契約者配当準備金繰入額		3,370	3,470
税引前四半期純利益		17,235	14,557
法人税及び住民税		4,698	3,953
法人税等調整額		619	428
法人税等合計		5,317	4,382
四半期純利益		11,917	10,175

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係 (平成 27 年度第 3 四半期会計期間末))

1. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,923 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	3,093 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,470 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	5,301 百万円

2. 配当金支払額  
該当する事項はありません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係 (平成 27 年度第 3 四半期累計期間))

1. 1 株当たり四半期純利益は 373 円 41 銭 であります。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	21,274	18,664
キャピタル収益	1,725	1,937
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,720	1,924
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4	12
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	186	829
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	58	478
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	127	351
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,538	1,107
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	22,813	19,772
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	756	1,096
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	752	1,091
個別貸倒引当金繰入額	3	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 756	△ 1,096
経常利益 A + B + C	22,057	18,675

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	298,297	327,837
資本金等	80,321	90,760
価格変動準備金	3,353	3,990
危険準備金	26,715	27,806
一般貸倒引当金	7	7
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	61,059	62,124
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,485	136,461
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 21,670	△ 13,467
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	16,025	20,154
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,589	37,590
保険リスク相当額 R1	13,178	13,413
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,978	7,606
予定利率リスク相当額 R2	8,259	8,325
最低保証リスク相当額 R7	358	364
資産運用リスク相当額 R3	19,533	21,237
経営管理リスク相当額 R4	966	1,018
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,676.3%	1,744.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,468,000	2,591,956
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,966,956	2,047,649
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	501,044	544,306
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	189,900	216,087
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	311,143	328,219

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		21,952		21,835
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		21,952		21,835

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	54	215	48	179
変額保険（終身型）	12,086	80,607	11,818	77,782
合 計	12,140	80,822	11,866	77,961

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。